

小規模企業景気動向調査 [2023年4月期調査]

～コロナ禍前の景況感に戻りつつあるも、コスト高と人手不足が深刻化する小規模企業景況～

<産業全体>

4月期の産業全体の業況は全DIが改善した。コロナウイルス感染症の5類入り報道を皮切りに、業種によってはコロナ禍前の景況感に戻りつつある。価格転嫁が進み売上が増加し始めた業種もある一方で、コスト高や人手不足の問題がより深刻化している業種もある。また、一部事業者では、客足が戻り始め盛況ではあるが、仕入れ先等が廃業し、代替え業者が見つからず頭を悩ませている、とのコメントも見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	6.1	9.0	29
採算	▲41.0	▲36.2	4.8
資金繰り	▲32.7	▲28.3	4.4
業況	▲23.3	▲18.3	5.0

<製造業> 価格転嫁が進み始めるも、高騰の続くコストに苦しめられる製造業

製造業は、採算DIは大幅に改善、売上額・資金繰り・業況DIは小幅に改善した。コスト高は続いているものの、価格転嫁が進み、売上額DIはプラス水準を維持している。食料品関連は、連休での需要を見越した受注増加から、全DIが大幅に改善し、採算DIは2桁ポイントの改善となった。繊維関連は、資金繰りDIのみ小幅に改善し、その他DIは悪化した。機械・金属関連は、採算DIが大幅に改善した一方で、売上額・業況DIは小幅に悪化した。半導体不足が落ち着いてきたが、コスト高騰で苦しい状況が続いている、とのコメントがあった。

DI	3月	4月	前月比
売上額	10.4	12.6	2.2
採算	▲45.2	▲36.6	8.6
資金繰り	▲31.1	▲27.5	3.6
業況	▲24.3	▲21.8	2.5

<建設業> 仕入単価の上昇と外注費の増加により、工事原価が高止まりする建設業

建設業は、資金繰りDIが大幅に改善し、採算・業況DIも小幅に改善したが、売上額DIはわずかに悪化した。一部事業者では受注が安定しつつあるものの、コロナ禍のような受注減少を危惧し、採算が合わなくとも請け負ってしまう、とのコメントがあった。また、資材の高騰から仕入単価の上昇と、人手不足から受注の抑制や外注費の増加も起きており、工事原価が高止まりしている。業界において免税事業者が多く、インボイス発行事業者登録に伴う負担増を価格転嫁できない状態にある、とのコメントも見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	6.4	5.0	▲1.4
採算	▲44.3	▲42.1	2.2
資金繰り	▲39.8	▲34.8	5.0
業況	▲25.0	▲21.0	4.0

<小売業> 物価高による消費の鈍化から、回復の機運に乗り切れない小売業

小売業は、全DIが小幅に改善した。コスト高騰から、一部業種では価格転嫁が進み、売上額DIはコロナ禍に比べると持ち直しているが、採算DIは低い水準で推移している。衣料品関連は、全DIが悪化し、特に採算・業況DIが大幅に悪化。物価高の中で、生活必需品に比べて優先順位が低く、消費需要が鈍化している。食料品関連は、全DIが大幅に改善し、売上額・採算DIともに2桁ポイント改善した。耐久消費財関連は、採算・資金繰り・業況DIが大幅に改善し、特に業況DIは2桁ポイントの改善となった。

DI	3月	4月	前月比
売上額	▲2.1	2.0	4.1
採算	▲46.5	▲42.6	3.9
資金繰り	▲37.5	▲34.3	3.2
業況	▲31.2	▲27.3	3.9

<サービス業> 活気を取り戻す中で、人員不足による機会ロスが起き始めたサービス業

サービス業は、全DIが改善し、売上額・資金繰り・業況DIは大幅に改善した。旅館関連は、全DIが改善し、売上額・業況DIは2桁ポイントの大幅な改善となったが、コロナ禍での人員整理の影響から、稼働率を上げられない状況に陥っている。クリーニング関連は、入学・進学や衣替えシーズンとなったことから、全DIが大幅に改善し、業況DIは2桁ポイント改善。理・美容関連は、外出機会の増加により、売上額・採算DIは小幅に改善し、資金繰り・業況DIは大幅に改善し持ち直しの動きが見られた。

DI	3月	4月	前月比
売上額	9.5	16.7	7.2
採算	▲28.0	▲23.5	4.5
資金繰り	▲22.1	▲16.5	5.6
業況	▲12.5	▲3.1	9.4

調査概要

- ・調査対象: 全国約300商工会の経営指導員
- ・調査時点: 2023年4月末
- ・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(4月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

新年度でゴールデンウィーク前と観光の谷間の時期という事で、大きな変化のない状況であるが、コロナから回復している事でゴールデンウィークへ向けて明るい材料となっている。

(静岡県河津町商工会)

コロナ感染症拡大の影響については、全体的に持ち直しつつあるものの、飲食・宿泊・旅客業者を中心に影響が尾を引いている。企業形態や事業規模に関わらず、全業種・全業態に亘って原材料等価格およびエネルギーコスト高騰の影響を受けている。

(島根県雲南市商工会)

アフターコロナとなった現状は当地の経済を大いに好転させている。特に観光関連(派生業種含む)はコロナ以前の水準まで回復している。懸念材料は急に回復したことで雇用面が追い付かない(人手不足)など構造的な不安材料も顕在化しつつある。

(鹿児島県屋久島町商工会)

全般的に物価上昇による消費者の買い控えを懸念する声が聞かれたが、それよりも新型コロナウイルス感染症の規制緩和による人口交流機会の増加に向け、個店、個社の創意工夫での業績改善を行っていく流れが生まれつつあるように見受けられた。

(青森県野辺地町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、従来の経済活動を取り戻しつつあるものの、売上に反映されるには時間がかかりそうである。物価高騰も大きな要因になっている。

(北海道新ひだか町商工会)

物価高の影響を強く感じる。値段に転嫁できている業界もあるが、全体としては原材料費の高騰により利益を圧迫されている事業者が多い

(岩手県岩手町商工会)

行動制限がなくなり観光客はコロナ前に近い水準に戻っている。宿泊業、飲食業などは昨年と比べ伸びているものの、物価高騰により採算面が悪化している。

(宮城県玉造商工会)

県内の鳥インフルエンザ流行の影響により、卵の大幅な値上がりとなり、取り扱う事業者は大きな利益減となった。その他では、コロナの第五類移行直前で人の動きが活発になっていることから、売上は増加傾向である。しかし、仕入・光熱費価格の高騰の影響で、以前のような利益は得られていないという状況である。

(岡山県真庭商工会)

電気代高騰が利益圧迫の主な原因になっている。値上げ対応するも、仕入れ価格・光熱費高騰までカバーできず。

(山形県南陽市商工会)

全産業共に、長引く物価高騰の影響が継続しており、業種によっては消費が停滞している状況。4月後半から5月上旬に向けたGW消費に期待したいところだが、物価高騰の影響は根強く、観光地をはじめ、各地方にどれだけ消費が向けられるかは不透明なところである。新年度である4月は、新生活をはじめ何かと消費が増える時期ではあるが、極力消費を抑えるなどといった消費者心理が勝っており、全体的にはまだ消費が停滞しているように思える。

(福島県会津美里町商工会)

一部の業種においては、売上の回復傾向が見受けられるが、全ての業種において物価高騰やエネルギー価格の上昇によるコスト増が懸念されている。今後、それらに伴う価格の転嫁対策が課題と思われる。

(茨城県土浦市新治商工会)

コロナ禍からアフターコロナへとフェーズが移った。しかしながらウクライナ情勢などの影響を大きく受ける事業者も多く、売上への価格転嫁ができる事業者とできない事業者で景況感に明暗が分かれた。

(岐阜県海津市商工会)

食品製造業で、原材料、包装資材の価格高騰により採算が悪化していることから、卸売価格を15%値上げしたところ、問屋からの注文が激減し更に経営が厳しい状況となった事業者があった。建設業からは、人手不足の声が多く聞かれ、ハローワーク等を利用し募集するものの応募者がなく人手不足により受注できない案件もでてきているとのことであった。

(京都府福知山市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

食料品製造、機械金属製造業関連の事業者は物価高騰の影響のため採算や資金繰りなど下降している。新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向である。

(北海道 新ひだか町商工会)

食品製造業では、原材料・光熱費の増加はあるものの受注数は回復傾向にあり、業況はやや好転。そのためか、人手不足と感じる事業所も多い。県内の鳥インフルエンザ流行の影響により、卵の値上がりの影響を受ける事業所では採算が悪化している。

(岡山県 真庭商工会)

食品製造関係はGWに備え旅館等の発注が増えて売上増、仕入れ値については原材料及び間接費が軒並み増。差し引き利益微増。

(山形県 小国町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

新型コロナウイルスによる影響からは脱却しつつあるが、長期化するロシアのウクライナ侵攻などが要因となって物価上昇が続くことによる影響を受けている。物価上昇の影響を受けた企業の中にはその分値上げの対応を取り利益確保するなど何らかの対応の有無により同業者間で差が生じている印象である。また人手不足により売上に影響を受ける業種もある。

(秋田県 仙北市商工会 田沢湖支所)

金属関係の単価が上がっている。食品関係は材料の値上がり、採算が取れない。繊維工業は人手不足、コロナ禍よりは回復傾向

(山形県 南陽市商工会)

食料品製造業に関しては、コロナも明け徐々にコロナ以前の状況に戻つつある状況である。機械金属製造業に関しては、受注も増えてきており売上額も増加傾向にあるが、物価高騰により材料代が値上がりしている状況である。

(東京都 調布市商工会)

食料品製造業は、原材料費や光熱費などの影響はあるが、価格転嫁はできている様子。飲食店向け販売が伸びており、売上は回復基調。金属加工業は、下請けに出していた仕事を内製化する動きがあり、下請企業では受注が減少傾向にある。材料となる鉄鋼価格は大幅に上昇しており、資金繰りが悪化している。

(富山県 富山市北商工会)

機械部品製造業においてはコロナ収束に伴い生産量を上げているが、物価高騰や物流の事情によりコロナ前の状況には戻っていない。農産加工品製造業については、天候不良と農家の高齢化、廃業の増加に伴い農産物の供給が不安定さを増し、非効率作業となる結果、付加価値が低下している。販売先からの受注は増加しても対応が難しい状況である。

(岐阜県 東白川村商工会)

材料価格上昇の影響が大きく、人材不足の懸念も増加している現状である。売上は苦戦が続いているが、増加見込みに転じる兆しが感じられる一方で、収益性は原材料仕入単価の上昇分を十分に転嫁を行えない事業者が過半で、悪化の業況のまま推移している。コロナは5類感染症移行で一応の終息が感じられているが、ウクライナ侵攻・円安等の不確定要素が大きく、短期で業況が好転するとは言いにくい業況である。

(滋賀県 長浜市商工会)

食料品関連は、3月から値上げをしたこともあり、昨年同月と比較すると売上は増加しているが、原材料の値上げが未だ続いており粗利益は大きく変化なし。繊維工業は、受注は比較的安定しているが、材料費高騰や輸送コスト上昇により利益を圧迫している。また、従業員の高齢化が進んでおり、若い人材の確保や生産性向上が事業継続していく上での課題となっている。機械金属関連は、短納期など一時的に負荷のかかる受注状況で波があり、受注予測もしにくい。原材料高騰や賃上げなど経済状況も踏まえ価格交渉により売上増だが採算的には大きくは変わらず。

(鳥取県 鳥取市東商工会)

食料品製造関連の事業者は、仕入れ価格の上昇に伴う価格転嫁を継続して行っているが、売上額が上がらないことから販売数量が戻っていない状況である。中旬から人の流れが多くなってきた印象で、観光業への売上回復に期待したい。繊維工業関連の事業者は、コロナ5類移行に伴い、外出被服需要が高まり、売上および業界動向にプラスの動きが見られる。一方、原材料・水道光熱費の高騰による製造原価も増加している。機械金属製造関連の事業者は、仕入単価の値上がりは落ち着きを見せているが、受注が減少しており資金繰りがやや悪化の傾向にある。

(秋田県 かつの商工会)